

海外販路開拓支援事業 2021年4月～2022年3月実施予定 (とくしま産業振興機構)

【課題】

- ・国内市場が漸次縮小する中、海外で県産加工食品の市場を獲得するためには、消費者等に直接訴える取組が不可欠。
- ・新型コロナ禍、県内経済を支えてきた中小ものづくり企業が、維持・発展していくためには、販路拡大に向けた支援策の強化が必要。

【目的】

- ・県産加工食品の海外における販路拡大に向け、ASEAN二カ国において、現地消費者や飲食店オーナーに直接、商品を紹介、試食販売を行うテストマーケティングを実施する。
- ・新型コロナ禍で厳しい状況にある県内中小ものづくり企業の新市場開拓を支援するため、台湾での展示商談会を実施する。

【都道府県の施策との連携・親和性】

県の令和3年度当予算案「中小企業海外販路開拓支援事業」の一環として、県からも補助を受けて実施する事業であり、県との共催事業も含め、県の施策にも合致している。

【本事業の内容】

(シンガポール)

令和元年度B事業における、日本国内にシンガポールのバイヤー(輸入卸売業兼小売店経営者)を招聘しての県・当機構共催による県内加工食品企業との「個別商談会」を踏まえ、現地シンガポールにおいて、消費者に対するテストマーケティングを実施し、県産加工食品の認知度アップ、定番化に繋げる。

<具体的な内容>

- ・上記バイヤーの経営する日本食品スーパー(シンガポール国内2店舗)の店頭において、「徳島フェア(仮称)」を開催。
- ・マッチング商談会に参加した企業等による「プロモーション」の実施
- ・映像やパンフレットによる「観光PR」の実施
- ・現地市場調査の実施(例:伊勢丹、明治屋)
- ・(渡航が困難な場合「オフアー価格によるPR※」の委託実施も想定)
- ※値引きによる商品の提供、試供品(お試し・サンプル)の配布



(タイ)

県内企業の進出意欲が高いASEANにあって、食の安心・安全への関心の高まりや健康志向の拡大で、日本食レストラン数が前年から12.6%増加の4,094店舗となるなど、日本人気が高まるタイをターゲットに、エアカーゴを活用した新鮮かつ上質な県産食品の輸出を図るため、バンコクでのプロモーションを実施し、新たな市場獲得を支援する。

<具体的な内容>

- ・JALUX社(JALグループ)が、バンコクで展開する日本生鮮卸売市場「トンロー日本市場※」において、「徳島フェア」を県と共催
- ・JALグループを利用して、徳島空港で集荷～羽田空港経由により翌朝にはトンロー日本市場で販売できる手法により実施

※バンコクとその周辺に日本料理店など1,200事業者と取引があり一般の消費者も購入可能な市場



(台湾)

東アジアの重点市場として位置付ける台湾において、徳島県が令和3年度に目指す台湾政府機関とのMOU(産業連携に関する覚書)の締結も見据え、新型コロナ禍で販路開拓に課題を抱える県内中小ものづくり企業と台湾企業との交流を加速させ、相互協力による新市場の開拓を支援する。

<具体的な内容>

- ・台湾で開催される展示商談会「TJ Connect Fair2021」への出展(リモート出展も想定)
- ・台湾と県内ものづくり企業との個別商談会の開催(オンライン商談も想定)



【成果目標】

○直接的成果目標:

- ・シンガポール小売店での本県加工食品の継続的取引の実現(5社)
- ・タイ・バンコク市場での本県加工食品の継続的取引の実現(3社)
- ・台湾と県内ものづくり企業の商談成立(2件)

○間接的成果目標:

- ・徳島県内の輸出中小企業数
2017年:123社→2021年:141社

【波及効果】

- ・徳島県産品のASEAN市場全体の開拓による県内経済の活性化
- ・先行開拓による後続企業のインセンティブ効果の創出
- ・台湾との産業交流によるものづくり企業の持続的発展

【将来の支援目標】

- ・徳島県内の輸出中小企業数
2017年:123社→2022年:145社

目標達成のため、シンガポール・タイ以外のASEAN諸国への販路拡大に取り組む。